

首都圏新都市鉄道株式会社

代表取締役社長 柚木浩一様

東京駅延伸等に係る要望書

つくば市

つくばみらい市

柏市

流山市

三郷市

八潮市

足立区

荒川区

守谷市

つくばエクスプレスにつきましては、開業以来、毎年、利用客数は増加を続け、本年3月には一日平均39万人を超え、当初計画を上回る実績を上げていることは、貴社の安全運行と利便性向上に対する多大な努力の賜物とお礼申し上げます。

また、令和元年度末からは、25本化事業やダイヤ改正を予定しており、さらなる鉄道利便性の向上、輸送力の増強及び輸送障害のリスク低減に資するものであることから、大変喜ばしく思っております。

さらに、先の5月31日には、車両編成の8両化のこれまでの要望に対し、抜本的な混雑緩和対策として、事業決定及び今年度からの実施の判断をいただき、貴社のご尽力に重ねてお礼申し上げます。

平成28年4月に交通政策審議会から国土交通大臣に対し、つくばエクスプレスの東京駅延伸を「国際競争力の強化に資する鉄道ネットワークのプロジェクト」と位置づける答申が提出されました。沿線自治体としましても、その実現に向け、誰もが住みたいまちづくりを推進し、子育て世代を含む定住者の増加を図り、鉄道利用者の増加に寄与するために鋭意努力してまいります。

つきましては、今後の貴社及び沿線自治体の持続的発展と、自律した株式会社である貴社の経営安定化と企業価値向上及び鉄道利用者の更なる安全確保と利便性向上を図るため、以下の3点を要望いたしますので、貴社の見解等につきまして書面にてご教示いただけますようお願い申し上げます。

(1) つくばエクスプレスの東京駅延伸について

「東京駅延伸」につきましては、平成18年以来貴社への要望を継続しておりますが、平成28年度に貴社が需要予測調査に着手したと伺い

ました。前述の答申では、「関係地方公共団体・鉄道事業者等において、事業計画の十分な検討が行われることを期待」と記載されていることから、沿線自治体としては、貴社と一体となって具体的な事業費や需要予測、費用便益等の調査を行うべく、関係者間の合意形成に努めてまいります。

貴社におかれましても、平成28年度に着手した需要予測調査の早期完成と、沿線自治体との情報共有をしていただけますよう強く要望いたします。

(2) 通学定期乗車券の運賃引き下げについて

「通学定期乗車券の運賃引き下げ」につきましては、これまでの貴社の多大なる経営努力により、つくばエクスプレスの1日平均乗車人員は貴社「中期経営見通し」の見込みを大幅に上回り、経営状況も経常黒字が継続し、平成30年度決算においても、利益剰余金を計上するに至っております。一方で利用者からは、他社に比べて運賃が割高である、競合路線であるJRと比べて定期乗車券の割引率が低いといった意見が寄せられております。特に通学定期は、中学生・高校生・大学生まで同一料金で、割引率も他社と比べて低く、沿線には子育て世代の居住者も多いことから、運賃負担が重荷になっているとの声もあります。

今後もつくばエクスプレスが、幅広く利用される交通手段として選ばれ続けるために、通学定期乗車券の運賃引き下げを要望いたします。

(3) 混雑緩和対策について

つくばエクスプレス沿線各区市の人口推計では、2020年代後半に人口ピークを迎える区市が多く、「車両編成の8両化」を1日も早く実

現すべきであると考えております。

また、同ピークを迎える2020年代後半から「車両編成の8両化」が実現するまでの間の混雑緩和対策についても至急検討を要する課題であると考えております。

つきましては、「車両編成の8両化」の早期実現及び同8両化が実現されるまでの間の混雑緩和対策を講じていただけますよう要望いたします。

令和元年6月27日

つくば市長 五十嵐 立 青

つくばみらい市長 小 田 川 浩

柏 市 長 秋 山 浩 保

流 山 市 長 井 崎 義 治

三 郷 市 長 木 津 雅 晟

八 潮 市 長 大 山 忍

足 立 区 長 近 藤 や よ い

荒 川 区 長 西 川 太 一 郎

守 谷 市 長 松 丸 修 久